

平成 22 年 4 月号

# ぎふ農業会議だより

## 3 月 30 日 食料・農業・農村基本計画を閣議決定

- 2020 年までに供給熱量ベースで総合自給率 50% を目指す -

新基本計画は「食料・農業・農村政策を日本の国家戦略の 1 つに位置づける」と宣言し、大幅な政策転換の必要性をうたった内容となっており、農業所得の大幅な減少、担い手不足の深刻化、非効率的な農地利用、農山漁村の活力低下などの流れを断ち切ろうとするものである。その新基本計画が掲げる新たな政策体系は 戸別所得補償制度の導入 食の安心・安全など消費者ニーズにかなった生産体制への転換 6 次産業化による活力ある農山漁村の再生の 3 本柱である。

### 新基本計画の主なポイント

#### 食料自給率の目標

- ・ 2020 年までに供給熱量ベースで 50% (生産額ベースで 70%)

#### 食料の安定供給の確保

- ・ 食の安全と消費者の信頼確保 (GAP・HACCP・トレイサビリティ)
- ・ 総合的な食料安全保障の確立
- ・ 輸入国との食料安定供給の重要性を踏まえた国際交渉への対応

#### 農業の持続的発展

- ・ 戸別所得補償制度の創設 ・ 農業・農村の 6 次産業化
- ・ 意欲ある多様な農業者による農業経営の推進
- ・ 優良農地の確保と有効利用

#### 農村の振興に関する施策

- ・ 農業・農村の 6 次産業化 ・ 都市と農村の交流、都市農業の振興
- ・ 集落機能の維持と地域資源・環境の保全
- ・ 農山漁村活性化ビジョンの策定

#### 横断的に関係する施策

- ・ 「農」を支える多様な連携軸の構築

平成 22 年 4 月 28 日

岐 阜 県 農 業 会 議

# ぎふ農業会議だより

平成22年4月28日  
岐阜県農業会議

<内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県シクタンク庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀)>

## 3月常任会議員会議を開催

- 農地転用許可申請 194件、約 114千㎡について意見答申 -

農業会議は、3月29日、岐阜市内のシクタンク庁舎において、常任会議員会議を開催しました。

この会議では、県知事ほか6市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行いました。

3月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおりです(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがあります)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	32 件	18,125 ㎡	120 件	67,854 ㎡	152 件	85,979 ㎡
岐阜市	5 件	5,553 ㎡	1 件	459 ㎡	6 件	6,012 ㎡
羽島市	1 件	863 ㎡	2 件	286 ㎡	3 件	1,149 ㎡
各務原市	2 件	633 ㎡	9 件	3,432 ㎡	11 件	4,065 ㎡
郡上市	1 件	531 ㎡	10 件	4,560 ㎡	11 件	5,091 ㎡
川辺町	0 件	0 ㎡	1 件	644 ㎡	1 件	644 ㎡
高山市	3 件	2,019 ㎡	7 件	9,341 ㎡	10 件	11,360 ㎡
県計	44 件	27,724 ㎡	150 件	86,576 ㎡	194 件	114,300 ㎡

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか6市町長等に答申をしました **<別紙1・2参照>**。

なお、3月における3,000㎡以上の大規模転用案件は2件(11,095㎡)、砂利採取案件はありませんでした。

## 平成 21 年度の農地転用諮問は 2,765 件、186ha

- 平成 20 年度に比べ、農地転用許可申請 535 件、約 58.2ha の減 -

農業会議は、毎月の常任議員会議において、県知事ほか 6 市町長等から諮問された「農地法第 4 条第 3 項及び第 5 条第 3 項の規定による農地転用許可」に対する意見答申を行っていますが、平成 21 年度の年間諮問件数及び面積は、以下のとおりでした。

年間諮問件数及び面積 2,765 件、約 185.6ha (20 年度 ; 3,300 件、約 243.8ha)  
うち農地法第 4 条関係 666 件、約 35.5ha (20 年度 ; 864 件、約 53.0ha)  
" 第 5 条関係 2,099 件、約 150.1ha (20 年度 ; 2,436 件、約 190.8ha)  
であり、平成 20 年度に比べて、総件数では 535 件、総面積では約 58.2ha がそれぞれ減少しました <別紙 2 参照>。

なお、その許可権者ごとの許可申請件数並びに面積は、以下のとおりです。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	497 件	27.4ha	1,579 件	111.7ha	2,076 件	139.1ha
岐阜市	23 件	1.2ha	75 件	8.2ha	98 件	9.3ha
羽島市	11 件	0.7ha	47 件	3.3ha	58 件	4.0ha
各務原市	23 件	0.9ha	84 件	5.3ha	107 件	6.1ha
川辺町	5 件	0.1ha	37 件	2.8ha	42 件	2.9ha
高山市	56 件	2.6ha	127 件	10.9ha	183 件	13.5ha
郡上市	51 件	2.5ha	150 件	8.1ha	201 件	10.6ha
県計	666 件	35.5ha	2,099 件	150.1ha	2,765 件	185.6ha

(許可権者ごとの面積はラウンドにより、県計と一致しない場合があります)

## 岐阜県農業会議第 2 回総会の開催

農業会議は去る 3 月 29 日 (月) に県シンクタンク庁舎大会議室において、平成 21 年度議総会を開催しました。本人出席者 47 名、委任状 9 名合計 56 名の出席があり、構成員 59 名に対して過半数に達し本総会は成立しました。

冒頭、今井会長より「昨年 12 月 15 日に施行された農地関連 4 法により、農地の確保と効率的な利用に視点がにおいて改正されたものであり、農地法では公共転用の許可対象化や転用許可判断基準の変更に伴う転用規制が強化される一方、解除条件付きの契約など一定の要件のもとに一般企業の貸借による農業参入を認めるなどの貸借規制の緩和が行われました。このことにより農業委員

会の役割や業務量は大幅に増えているが、農地法の適正な執行はもとより、事務局も含めた農業委員会の体制強化が必要である。3月24日に成立した農林水産関係予算においても農地法の適正実施と農地の有効利用を図る経費として、農地制度実施円滑化事業費補助金（約52億円）が予算化され、この補助金は全農地の利用状況調査、農地相談員の設置、農地法の周知活動など農業委員会の新たな業務の活動費として活用できるので積極的な取り組みを期待する」との挨拶がありました。

続いて来賓として、竹森東海農政局長、早川県議会議長、馬場農政部長から祝辞をいただき、その後今井会長を議長に総会議事進行が行われました。議案として、「平成21年度歳入歳出補正予算について」、「平成22年度事業計画について」、「平成22年度歳入歳出予算について」など6議案がすべて原案どおり決定されました。

## 平成22年度県の重点分野雇用創出事業で3事業を受託

農業会議は平成22年度県の重点分野雇用創出事業の委託費として、以下の3事業を受託し、新たにハロワークで公募した雇用者を決定し、来年3月31日までの業務委託契約において事業を実施することになりました。

受託業務事業名

- ・施設管理アドバイザー事業
- ・市民農園コーディネート事業
- ・農業経営力アップ支援事業

## 今後の主な会議・研修会等の予定

月 日	会 議 ・ 研 修 会 名 等
4/30	農業委員会、地域担い手育成総合支援協議会、地域耕作放棄地対策協議会事務局長・担当者合同会議（県民ふれあい会館）
5/10 ~ 11	都道府県農業会議事務局長会議（東京・弘済会館）
5/19	都道府県農業会議会長会議（東京・蚕糸会館）
5/27	全国農業委員会長大会（東京・日比谷公会堂） < 第2回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰式も同日開催 >
5/28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
5/30	ぎふアグリチャレンジフェア 10（可児市文化創造センター）

各種講座・会議などの詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局もしくは県担  
い手育成総合支援協議会、県耕作放棄地対策協議会へお問い合わせください。

### お勧め・新刊 全国農業図書

2009年版 全国農業新聞 縮刷版	(21-50 B4版 3,500円)
農家の経営継承と相続税・贈与税納税猶予制度のあらまし	(21-49 A4版 400円)
農業者年金加入推進事例集	(21-48 A4版 700円)
平成21年度版 農地の利用集積ハンドブック	(21-47 A5版 700円)
相続等によって農地の権利を取得したときは・・・	
「農業委員会への届出」が必要です(リーフ)	(21-46 A4版 20円)
戸別所得補償モデル対策の概要とポイント(リーフ)	(21-45 A4版 150円)

### 4月以降、発刊予定の全国農業図書

2010年度版 しっかり積み立て、がっちりサポート 安心して豊かな老後 を 農業者年金(リーフ)	(A4版 45円)
2010年度版 しっかり積み立て、がっちりサポート 安心して豊かな老後 を 農業者年金 - 年金の仕組みと政策支援 - (リーフ)	(A4版 90円)
四訂 わかりやすい農地転用許可制度の手引き	(B5版 800円)
四訂 農地転用許可・農業振興地域制度マニュアル	(A4版 450円)
農業振興地域制度のあらまし(リーフ)	(A4版 90円)
農地の貸借・売買(リーフ)	(A4版 70円)
平成22年度版 耕作放棄地解消活動事例集	(A4版 500円)
農地利用集積円滑化事業(リーフ)	(A4版 70円)
2010年版 青色申告から経営改善につなぐ勘定科目別農業簿記マニ ュアル	(A4版 2000円)
農地等の相続税・贈与税納税猶予制度(リーフ)	(A4版 未定)
2010年度版 認定農業者になりませんか(リーフ)	(A4版 70円)

## 普及拡大しよう 全国農業新聞

### 全国農業新聞は農業委員会系統組織が発行する週刊紙

- 農業委員会の活動情報をお寄せください -

全国農業新聞は、農業委員会系統組織が発行する週刊の農業専門紙です。紙面は、「解説に力点をおいたニュース報道と企画編集」「農政・農業・農村の動きや問題」等について、特徴ある週刊新聞として農業者の視点で長年発行してきていますが、「農業委員会と地域の農業者・消費者との絆づくり」、「各種検討会や研修会等の資料・参考文献」等としても幅広く活用いただける新聞です。

発行は月4回、金曜日発行で、購読料は月600円（年7,200円）です。

農業委員会系統組織の活動等に対する理解・支援をいただくため、農業後継者、農村の女性等、男女を問わず地域の農業に携わる方々のほか、異業種の方々にも購読者を拡大しましょう。

**農業委員会が日頃取り組まれている活動の情報を  
お寄せください。**

## 県農畜産公社事業の活用のメリット

**「農地を売りたい、買いたい方」は、県農畜産公社へご相談を !!**

### <メリット>

農地を売った時、譲渡所得から800万円が特別控除されます。

農地を買った時、不動産取得税は、評価額の1/3相当額が控除されます。

また、登録免許税は、評価額の通常10/1000が8/1000に軽減されます。

契約書の作成や登記申請など、面倒な手続きは県農畜産公社が行います。

### <前提条件>

農業振興地域の農用地区域内の農地（1団地おおむね10a以上）。

市町村・市町村農業委員会の斡旋による売買など。

**<相談・連絡先> 岐阜市藪田南5-14-12（シンクタンク庁舎内 2階）  
（社）岐阜県農畜産公社（業務課）**

**TEL . 058 - 276 - 4601**

